

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月29日
【事業年度】	第35期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）	
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町四丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	137,959,910	131,580,601	124,765,675	121,203,049	113,396,079
経常利益 (△は経常損失) (千円)	3,671,145	3,774,971	1,236,438	△52,758	315,978
当期純利益 (△は純損失) (千円)	1,883,120	1,720,676	△362,466	321,604	△4,154,334
純資産額 (千円)	32,161,172	34,710,947	33,878,080	34,622,879	29,397,260
総資産額 (千円)	83,981,627	84,097,380	87,872,305	87,843,968	81,790,566
1株当たり純資産額 (円)	1,375.86	1,485.06	1,450.70	1,482.61	1,258.86
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失) (円)	79.34	72.40	△15.52	13.77	△177.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	41.3	38.6	39.4	35.9
自己資本利益率 (%)	6.0	5.1	—	0.9	—
株価収益率 (倍)	19.0	19.0	—	68.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,183,255	4,058,519	228,485	855,377	2,792,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,580,120	△1,365,704	△6,776,219	△1,526,593	△714,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,555,124	△3,229,294	6,186,913	190,191	△2,260,004
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,369,954	2,833,459	2,577,373	2,106,349	1,924,765
従業員数 (人)	1,719	1,711	1,548	1,393	1,316
[外、平均臨時雇用者数]	[2,743]	[2,751]	[3,053]	[3,289]	[3,351]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	117,625,782	112,766,919	106,964,836	96,222,241	51,422,388
経常利益 (千円)	2,713,621	2,925,394	1,095,522	468,181	341,310
当期純利益 (△は純損失) (千円)	1,301,400	1,220,701	△176,867	167,266	△3,879,850
資本金 (千円)	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386
発行済株式総数 (千株)	23,354	23,354	23,354	23,354	23,354
純資産額 (千円)	34,339,910	34,839,013	33,824,432	34,733,325	29,786,719
総資産額 (千円)	69,471,043	68,634,639	73,171,560	81,963,149	67,177,862
1株当たり純資産額 (円)	1,469.16	1,490.54	1,448.41	1,487.34	1,275.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	35.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失) (円)	54.44	50.99	△7.57	7.16	△166.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	50.8	46.2	42.4	44.3
自己資本利益率 (%)	3.8	3.5	-	0.5	-
株価収益率 (倍)	27.7	27.0	-	132.5	-
配当性向 (%)	55.1	68.6	-	209.5	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,408 [2,324]	1,439 [2,343]	1,262 [2,552]	1,264 [3,046]	50 [22]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和48年2月、事業の多角化と規模の拡大に対処するため、株式会社オリンピックショッピングセンター（現株式会社ヘルスケアジャパン）の流通部門を分離、独立させることにより設立されました。

当社が設立されてからの主な推移は次のとおりであります。

年月	変遷の内容
昭和48年2月	東京都国分寺市に、食料品、雑貨、衣料品の販売を主たる目的とした株式会社オリンピックショッピングセンターを、資本金50,000千円で設立いたしました。
昭和48年3月	株式会社オリンピックショッピングセンター（現株式会社ヘルスケアジャパン）より、4店舗の営業を譲り受け、事業を開始いたしました。
昭和63年5月	事業の拡大及び国際化に対応すべく、商号を株式会社O l y m p i c（登記上、株式会社オリンピック）に変更いたしました。
昭和63年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
平成3年5月	スポーツ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社チャンプ（資本金300,000千円）を設立いたしました。
平成4年12月	損害保険の代理店業を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社アバンセ（資本金300,000千円）を設立いたしました。
平成7年6月	本店を東京都中野区から東京都立川市へ移転いたしました。
平成7年11月	電気製品及びカー用品の修理を主たる業務とする株式会社ファースト케어（資本金15,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成8年2月	運送業を主たる業務とする株式会社キララは、株式譲受により当社の持分比率が80%となったため子会社となりました。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成9年7月	レストランを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社セモリナ（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成9年8月	ホームセンターを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社ホームピック（資本金90,000千円）を設立いたしました。
平成10年6月	株式会社キララを当社100%子会社といたしました。
平成10年10月	店舗開発を主たる業務とする株式会社データプラン（資本金40,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成11年2月	株式会社セモリナの主たる業務を不動産賃貸業に変更し、株式会社オー・アール・ディに商号変更いたしました。
平成11年4月	神奈川県平塚市に当社グループ初めてのショッピングセンター「オリンピックシティ湘南」（現OSC湘南シティ）を開店いたしました。
平成12年1月	ディスカウントストアを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社フレムピック（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成12年11月	株式会社ホームピックは株式会社タントムより同社の4店舗の営業を譲り受けました。
平成12年11月	株式会社ホームピック（所在地東京都中野区）は株式会社長崎屋ならびに株式会社金沢長崎屋より株式会社長崎屋ホームセンター株式を譲り受けました。
平成12年11月	株式会社長崎屋ホームセンターは株式会社ホームピック（所在地東京都足立区）に商号変更いたしました。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成13年2月	コンピューターシステムの開発、運用を主たる業務とする株式会社スコア（資本金30,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成13年4月	弁当・折詰、調理食品等の製造、販売を主たる業務とする株式会社オー・エス・シー・フーズ（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成13年6月	株式会社ホームピック（所在地東京都中野区）は株式会社ホームピック（旧社名株式会社長崎屋ホームセンター）と合併し、解散いたしました。
平成14年1月	株式会社ホームピック（旧社名株式会社長崎屋ホームセンター）は株式会社アバンセと合併し、解散いたしました。また、株式会社アバンセは株式会社ホームピックに商号変更いたしました。
平成14年1月	株式会社ホームピック（旧社名株式会社アバンセ）は保険・貸金業務を株式会社チャンプに営業譲渡いたしました。また、株式会社チャンプは株式会社アバンセに商号変更いたしました。

年月	変遷の内容
平成14年8月	当社の100%子会社でありました株式会社キララの株式の61%を売却したことにより、株式会社キララは連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。
平成17年2月	靴の販売を主たる業務とする株式会社OSCフットウェア（資本金50,000千円）を設立いたしました。
平成17年3月	ゴルフ用品の販売を主たる業務とする株式会社OSCゴルフワールド（資本金10,000千円）を設立いたしました。
平成17年8月	当社が保有する株式会社フレムピックの株式を100%売却いたしました。
平成17年9月	カー用品の販売を主たる業務とする株式会社エムケイカーズ（資本金20,000千円）の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。
平成18年2月	当社の100%子会社でありました株式会社ホームピックを吸収合併いたしました。
平成18年5月	簡易分割により、当社家電満載館事業部門を新設子会社株式会社OSC家電満載館（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年6月	簡易分割により、当社ホームセンター事業部門を新設子会社株式会社ホームピック（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社フード営業部門を新設子会社株式会社フードランド・オリンピック（現フードマーケット・オリンピック）（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社ハイパー営業部門を新設子会社株式会社ハイパーマーケット・オリンピック（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年10月	持分法適用の関連会社でありました株式会社キララの発行済株式の61%を取得し、同社を100%子会社化いたしました。これにより、同社及び同社の100%子会社である株式会社KCコーポレーションが連結子会社となりました。
平成18年10月	株式会社ベスト電器との共同出資にて、株式会社Olympic&Best（資本金200,000千円）を設立し、株式会社OSC家電満載館より家電専門店事業を承継いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、小売業及び小売周辺事業を展開しており、株式会社O l y m p i c（当社）及び子会社15社により構成されております。なお、子会社12社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

	事業内容等	会社名
持株会社	グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	当社
小売業	食料品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株)フードマーケット・オリンピック
	スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株)ハイパーマーケット・オリンピック
	ホームセンター事業	◎ (株)ホームピック
	ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	◎ (株)OSCゴルフワールド
	カー用品の品揃えを中心とした小売事業	◎ (株)エムケイカーズ
	家電製品の品揃えを中心とした小売事業	◎ (株)OSC家電満載館
	靴の品揃えを中心とした小売事業	◎ (株)OSCフットウェア
小売周辺事業	商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	◎ (株)キララ
	商品の輸送・保管・荷役等のサービス	◎ (株)KCコーポレーション
	店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	◎ (株)データプラン
	コンピューターシステムの開発・運用、販売	◎ (株)スコア
	惣菜等、製造・卸売り	◎ (株)オー・エス・シー・フーズ
	家電製品の修理等	(株)ファーストケア
	保険代理店業、理美容器具等の卸売業、小売業及び人材紹介派遣業	(株)アバンセ
	不動産賃貸業	(株)オー・アール・ディ

(注) 1. 会社名の前に◎印を付した会社は、連結子会社であります。

2. 当社は、平成18年9月1日に、フード営業部門及びハイパー営業部門を会社分割し、(株)フードランド・オリンピック（平成18年9月4日に(株)フードマーケット・オリンピックに商号変更いたしました。）及び(株)ハイパーマーケット・オリンピックにそれぞれ事業を承継いたしました。

これにより、当社は小売業及び小売周辺事業を行なう各子会社の経営活動を管理統括する持株会社となりました。

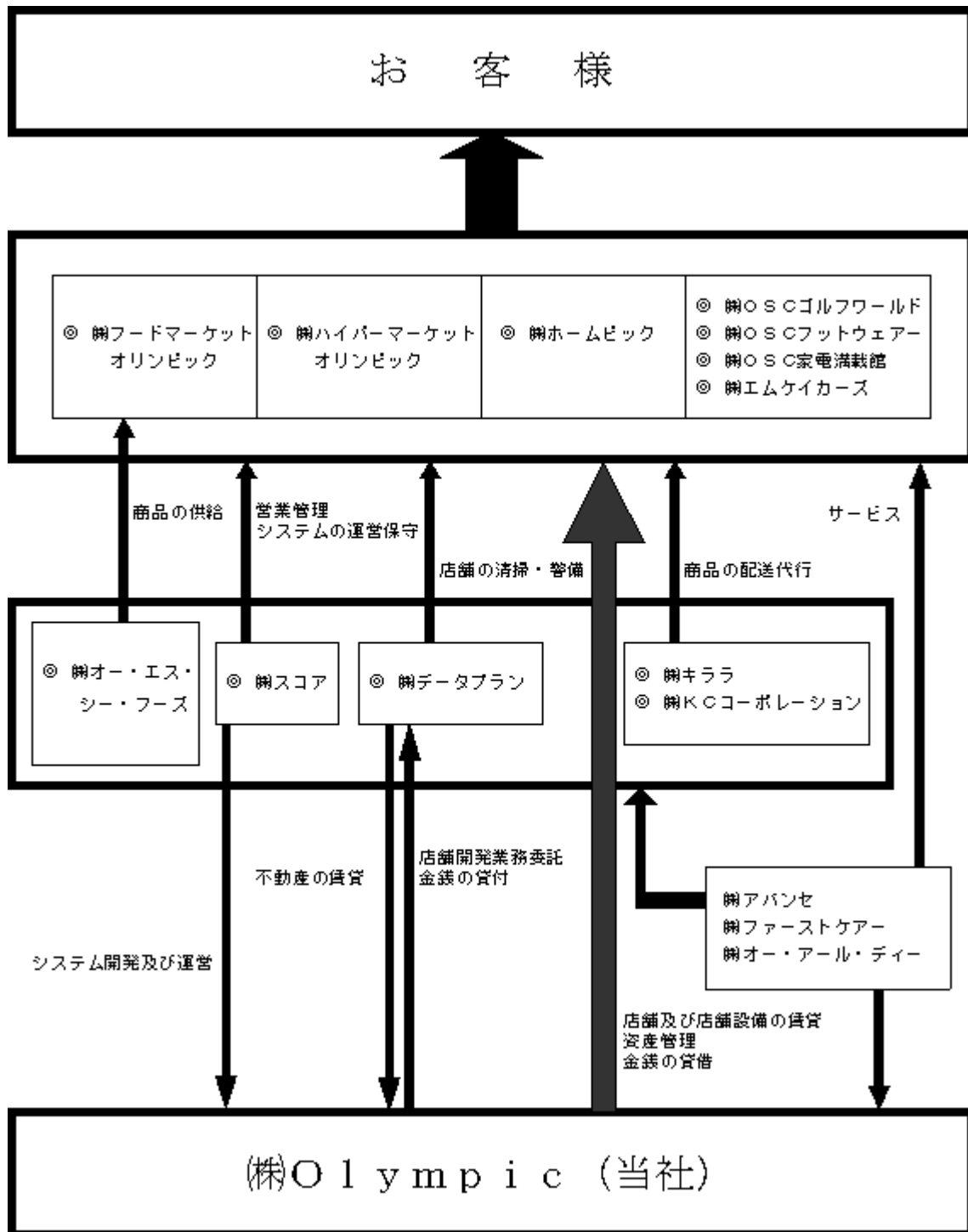
3. (株)OSC家電満載館は、平成18年5月1日に当社が100%出資をして設立した会社です。

4. (株)ホームピックは平成18年6月1日に当社が100%出資をして設立した会社です。

5. (株)キララは、当社が平成18年10月26日に、その発行済株式の61%を取得し、100%子会社化した会社です。

6. (株)KCコーポレーションは、(株)キララの100%子会社です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 会社名に◎印を付した会社は、連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社従業員 (名)	資金援助	関係内容
(連結子会社)								
㈱フードマーケット・オリンピック	東京都 国分寺市	100,000	小売業	100.0	3	16	資金の借入	店舗の賃貸
㈱ハイパーマーケット・オリンピック	東京都 国分寺市	100,000	小売業	100.0	4	18	資金の貸付	店舗の賃貸
㈱ホームピック	東京都 国分寺市	100,000	小売業	100.0	—	—	資金の貸付	店舗の賃貸
㈱データプラン	東京都 立川市	40,000	店舗の開発・ショッピングセンターの管理・運営	100.0	—	5	資金の貸付	不動産設計の委託及び一部店舗の賃貸借
㈱スコア	東京都 立川市	30,000	コンピュータシステムの開発・運用、販売	100.0	1	—	資金の借入	コンピュータシステムの開発及び運用委託
㈱オー・エス・シー・フーズ	東京都 国分寺市	30,000	惣菜等、製造・卸売り	100.0	4	6	—	—
㈱OSCゴルフワールド	神奈川県 川崎市	10,000	小売業	100.0	1	10	資金の貸付	店舗の賃貸
㈱OSC家電満載館	東京都 大田区	100,000	小売業	100.0	1	—	資金の貸付	—
㈱OSCフットウェア	東京都 国分寺市	100,000	小売業	96.2	3	—	—	—
㈱エムケイカーズ	東京都 国分寺市	20,000	小売業	100.0	1	—	資金の貸付	店舗の賃貸
㈱キララ	東京都 杉並区	50,000	商品の荷受配送	100.0	—	—	—	商品の荷受配送委託
㈱KCコーポレーション	東京都 杉並区	50,000	商品の荷受配送	100.0	—	—	—	商品の荷受配送委託

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	1,316人（3,351人）
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
50人（22人）	45才 5ヶ月	16年 3ヶ月	5,417,514円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の従業員数が前事業年度末に比べ1,214人（臨時従業員3,024人）減少しておりますのは、平成18年9月1日に会社分割により従業員の大部分が分社後の子会社に承継されたことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

- イ. 名称 Olympic労働組合
- ロ. 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- ハ. 結成年月日 昭和61年8月22日
- ニ. 組合員数 1,138名（平成19年2月28日現在）
- ホ. 労使関係 労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな安定成長の軌道を維持し、雇用、賃金の増加に支えられ、出遅れた個人消費もようやく持ち直しの兆しを見せてまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは、急速に変化する事業環境にスピードを上げて対応していくために、当社を株式会社とし、当社の事業部門を新設子会社に承継し、「事業ごとに会社組織とし、独立した経営責任を持つ」、「事業会社ごとに迅速な経営の意思決定を行う」、「各事業会社の専門性を高め業務運営の効率化を追求するとともにお客様の満足度を一層向上させる」という三点を主たる目的として、以下のとおり大幅な企業再編を実施いたしました。

- |             |  |
|-------------|--|
| 平成18年5月1日   | 簡易分割により、当社家電満載館事業部門を新設子会社株式会社OSC家電満載館に承継いたしました。  |
| 平成18年6月1日   | 簡易分割により、当社ホームセンター事業部門を新設子会社株式会社ホームピックに承継いたしました。  |
| 平成18年9月1日   | 会社分割により、当社フード営業部門及びハイパー営業部門を新設子会社株式会社フードランド・オリンピック（現株式会社フードマーケット・オリンピック）及び株式会社ハイパーマーケット・オリンピックにそれぞれ承継し、当社は持株及び管理機能の会社となりました。 |
| 平成18年10月26日 | 当社グループの物流を担う持分法適用会社である株式会社キララの発行済株式の61%を取得し、100%子会社といたしました。これにより、同社及び同社の100%子会社である株式会社KCコーポレーションが連結子会社になりました。                |
| 平成18年10月27日 | 株式会社ベスト電器との共同出資にて、株式会社Olympic&Bestを設立し、株式会社OSC家電満載館より家電専門店事業を譲渡いたしました。   |

以上のグループ再編により、各事業会社ごとの専門性、独自性に機動力を加え、お客様に他社との違い、Olympicらしさを打ち出していく体制を整えてまいりました。惣菜を中心とした食品売場の強化、ペットショップの導入、専門性と接客を重視したゴルフ用品売場、株式会社ベスト電器との提携などにより、お客様との信頼関係を強めることに努めるとともに、当連結会計年度は、前連結会計年度を大幅に上回る25店舗で改装を行い、お客様に快適に買い物をしていただける環境整備を実施してまいりました。

一方、経営資源の効率化を図るため、東松山店及び松戸店を閉鎖し、賃貸借契約が終了した荻窪店と合わせて3店舗の閉鎖を行いました。

加えて、不動産事業におきましては、テナントの改廃など収益向上に努める一方、高井戸店、平塚店及び新座店の建物並びに土地の一部を取得し、機動的なショッピングセンター運営を進める体制作りを努めてまいりました。

上記のとおり、当社グループといたしましては、グループ内企業の役割の再編など、効率性の追求に注力いたしましたものの、グループ再編における子会社の営業譲渡及び店舗閉鎖等により、連結売上高は前連結会計年度比93.6%の1,133億96百万円となりました。

一方、利益面におきましては、グループ再編を中心とした収益性の改善に向けた取り組みは、着実に進捗しており営業利益は1億86百万円（前連結会計年度は2億17百万円の営業損失）、経常利益は3億15百万円（同52百万円の経常損失）となり、前連結会計年度と比べ改善することができましたが、当連結会計年度は、特別損失として減損損失を42億2百万円計上いたしました結果、当期純損失は41億54百万円（前連結会計年度は3億21百万円の当期純利益）となりました。

#### (提出会社の業績)

当社は平成18年8月31日までは小売事業に係る売上が収益の中心でありましたが、平成18年9月1日をもって会社分割により持株会社体制に移行し、子会社を統括し、グループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配置、各事業会社の業務執行状況の管理・統括を担い、各事業会社の管理業務を受託するとともに、グループ全般にわたる新規事業の育成等を行っており、配当収入、不動産賃貸収入、業務代行手数料等を主な収入としております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は600億17百万円（前期比40.6%減）、営業利益2億99百万円（前期比0.7%増）、経常利益3億41百万円（前期比27.1%減）、当期純損失38億79百万円（前期は1億67百万円の当期純利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、19億24百万円と前連結会計年度末に比べ1億81百万円の減少となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末より19億37百万円増の27億92百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失46億80百万円、減価償却費17億27百万円及び減損損失42億2百万円を計上したこと等に加え、たな卸資産が13億55百万円減少したこと及び買掛金が12億44百万円減少したこと等が主な要因であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末より8億12百万円減の7億14百万円となりました。これはショッピングセンター及び物流センターの取得並びに既存店の改装に伴う設備投資等による有形固定資産の取得のための支出が118億64百万円あったこと、敷金等の差入れによる支出が31億95百万円あった反面、差入敷金等の回収による収入が99億48百万円あったこと等が主な要因であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末より24億50百万円増の22億60百万円となりました。これは短期借入金の返済による支出が34億38百万円あったこと、及び長期借入れによる収入が20億60百万円あったこと等が主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

#### ① 業態別売上高

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（千円）	構成比(%)	前期比(%)
ハイパーマーケット	78,057,998	68.8	94.6
ハイパーストア	12,579,592	11.1	95.5
スーパーマーケット	6,792,797	6.0	82.7
ホームセンター	13,890,345	12.3	91.4
その他	2,075,346	1.8	97.9
合計	113,396,079	100.0	93.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループはハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高はそれぞれ出店している業態の店舗の売上高に含めて表示しております。

#### ② 商品別の売上高

当連結会計年度の商品別の売上高は、次のとおりであります。

##### イ. 商品別売上高

商品種類の名称	売上高（千円）	構成比(%)	前期比(%)
スポーツ・レジャー	9,484,379	8.3	—
カルチャー	9,894,649	8.7	—
ホビー	16,654,524	14.7	—
家庭雑貨	15,398,905	13.6	—
家電製品	10,554,080	9.3	—
衣料品	4,269,617	3.8	—
一般食品	30,248,014	26.7	—
生鮮食品	14,039,524	12.4	—
その他商品	7,770,367	0.7	—
その他（小売以外の売上）	2,075,346	1.8	—
合計	113,396,079	100.0	93.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成18年9月1日をもって持株会社体制に移行いたしましたことにより、それ以降の売上高がなくなりました。そのため、当連結会計年度より当社グループの商品別の売上高を表示しております。

ロ. 地域別売上高

地域の名称、店舗数		売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
都内	34店舗	47,715,598	42.0	—
都下	13店舗	10,480,332	9.2	—
東京都計	47店舗	58,195,930	51.2	—
神奈川県	24店舗	27,533,810	24.3	—
千葉県	13店舗	11,072,461	9.8	—
埼玉県	13店舗	13,602,107	12.0	—
群馬県	2店舗	879,906	0.8	—
その他	—	2,111,862	1.9	—
合計		113,396,079	100.0	93.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成18年9月1日をもって持株会社体制に移行いたしましたことにより、それ以降の売上高がなくなりました。そのため、当連結会計年度より当社グループの地域別の売上高を表示しております。
3. 当連結会計年度末現在の小売事業各社の地域別店舗数を合計して記載しております。
4. 売上高の各地域合計は、当連結会計年度に開店もしくは閉店のあった店舗の売上高を含めて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

平成19年度におきましては、前連結会計年度に取り組んでまいりました次の課題の遂行を継続し、業績並びに企業価値の向上を図ってまいります。

#### ①新規出店

平成19年度には、新規出店を再開し、3月15日には神奈川県横浜市に「オリンピック大倉山店」、また4月11日には東京都荒川区に「ホームピック熊野前店」を新規開店いたしました。

#### ②店舗の改装

平成19年度におきましても、引き続き既存店舗の改装を積極的に実施し、お客様が快適に買い物ができる環境整備に努めてまいります。

#### ③グループ再編成の収束化

「業績等の概要」のとおり、機能ごとに再編成した当社グループの再編目的を実現し、効率及び業績の向上並びに企業価値の向上を図ってまいります。

#### ④人材育成

前連結会計年度より実施いたしました新人事制度と業務内容の「見える化」の推進により、引き続き社員、パート従業員を含む全従業員の能力向上を図り、お客様の満足度を一層追及してまいります。

#### ⑤内部統制の拡充

「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度（当社グループにおきましては平成21年度が適用初年度）に対応すべく、社内体制の整備、再構築及び文書化並びに運用テストを実施してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

国内の景気はおだやかな回復基調を辿っているものの、デフレからの完全脱却には至っておりません。流通小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。

当社グループでは他社との差別化をはかり、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化をはかっておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

### (2) 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいりますが、小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。

出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 借入金の金利の変動について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は376億60百万円であり、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 減損会計について

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 差入保証金等のリスクについて

当社の出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入しております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生や米国産牛のBSE問題、鳥インフルエンザ等の不可抗力な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、グループ価値の最大化を目指した体制整備を進める一環として、フード営業部門及びハイパー営業部門をそれぞれ子会社として分社化することとし、平成18年5月25日開催の定時株主総会において、それぞれの分割計画書につき承認を受け、同年9月1日付で実施いたしました。

会社分割計画書の概要は次の通りであります。

(フード営業部門)

- (1) 当社は、フード営業部門の営業を、新設会社である株式会社フードランド・オリンピック（以下新会社という）に承継させるため、新設分割を行う。
- (2) 新会社は、分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
- (3) 新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。
  - ① 資本金 100,000,000円
  - ② 資本準備金 旧商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額
- (4) 新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。
  - ① 本件営業に属する資産、負債及びこれに附随する一切の権利義務。ただし、不動産賃貸借契約、及びリース契約を除く。
  - ② 分割期日において本件営業部門に属する全ての従業員、嘱託、臨時従業員の雇用契約。
- (5) 分割期日は、平成18年9月1日とする。ただし、分割手続きの進行上の必要性その他事由により、当社の取締役会の承認を経てこれを変更する事ができる。
- (6) 競業禁止義務の取扱い  
当社は、本件分割後も本件営業と競業する営業を行うことができる。
- (7) 想定外事項  
本計画書の定めるもののほか、本件分割に関し必要な事項は、本件分割の趣旨に従って、当社がこれを決定することができる。

(ハイパー営業部門)

- (1) 当社は、ハイパー営業部門の営業を、新設会社である株式会社ハイパーマーケット・オリンピック（以下新会社という）に承認させるため、新設分割を行う。
- (2) 新会社は、分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
- (3) 新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。
  - ① 資本金 100,000,000円
  - ② 資本準備金 旧商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額
- (4) 新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。
  - ① 本件営業に属する資産、負債及びこれに附随する一切の権利義務。ただし、不動産賃貸借契約、及びリース契約を除く。
  - ② 分割期日において本件営業部門に属する全ての従業員、嘱託、臨時従業員の雇用契約。
- (5) 分割期日は、平成18年9月1日とする。ただし、分割手続きの進行上の必要性その他事由により、当社の取締役会の承認を経てこれを変更する事ができる。
- (6) 競業禁止義務の取扱い  
当社は、本件分割後も本件営業と競業する営業を行うことができる。
- (7) 想定外事項  
本計画書の定めるもののほか、本件分割に関し必要な事項は、本件分割の趣旨に従って、当社がこれを決定することができる。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社は、貸倒引当金、賞与引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 概要

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」及び「3. 対処すべき課題」をあわせてご参照ください。

#### ② 売上高及び営業利益

売上高は、店舗閉鎖や営業譲渡等により、前連結会計年度に比べて78億6百万円減少し、1,133億96百万円（前年同期比6.4%減）となりました。売上原価は、75億92百万円減少し、829億7百万円となりました。売上原価の比率は、1.6ポイント減少し73.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて3百万円減少し、354億5百万円（前年同期比0.1%減）となりました。この結果、1億86百万円の営業利益（前連結会計年度は2億17百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度1億64百万円の収益（純額）から、1億29百万円の収益（純額）に減少しました。この結果、3億15百万円の経常利益（前連結会計年度は52百万円の経常損失）となりました。

#### ④ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の7億70百万円の収益（純額）から、49億96百万円の損失（純額）になりました。

#### ⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は、41億54百万円（前連結会計年度は3億21百万円の当期純利益）となりました。

### (3) 戦略的現状と見通し

わが国の景気は回復基調にあるものの、小売業界におけるオーバーストア状況に変化はなく、厳しい状況が更に続くものと思われま。このような見通しのなか、当社グループといたしましては、売上を伸ばし効率を高めるためにも積極的に業態変更を含めた改装を続けてまいります。

更に、小売を補完・支援する事業につきましても経営資源を効果的に活用し、利益を安定的に確保できる体制の定着化をめざしてまいります。

### (4) 財政状態についての分析

#### 資産及び負債・資本の状況

当連結会計年度の総資産は、新店舗開設などによる増加要因はなかったものの、ショッピングセンター及び物流センターの取得があった反面、減損会計の適用もあり、前期末に比べ60億53百万円減少し、817億90百万円となりました。負債は前期末に比べ8億27百万円減少し、523億93百万円となりました。有利子負債の残高は376億60百万円(前期比2.5%増)となりました。純資産はその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少等により52億25百万円減少し、293億97百万円となり、自己資本比率は35.9%となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、一層の収益力向上のため、新規出店及び既存店活性化のための改装を行っております。

当連結会計年度の設備投資（金額には消費税を含んでおりません。）の概要は、次のとおりであります。

##### ① 当社(提出会社)

当社は、18億45百万円の設備投資を実施いたしました。

これは主に既存店の改装を実施したことによるものであります。

##### ② 子会社

株式会社データプランは、95億84百万円の設備投資を行っております。

これは主にショッピングセンターであります「OSCデオシティ新座」の土地及び建物を取得したこと、「OSC湘南シティ」の建物を取得したこと並びに当社グループが入居している高井戸店の建物を取得したことによるものであります。

株式会社キララは、6億96百万円の設備投資を行っております。

これは主に物流拠点であります千葉センターの土地及び建物を取得したことによるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年2月28日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
東京都23区内 高井戸店 (東京都杉並区) 他25店舗	店舗	1,300,007	186,386	86,000 (274.18)	538,988	2,111,383	— (—)
東京都23区外 小金井店 (東京都小金井市) 他9店舗及び本部	店舗及び 本部	1,033,957	83,366	629,703 (2,787.71)	275,033	2,022,060	50 (22)
神奈川県 川崎鹿島田店 (神奈川県川崎市) 他11店舗	店舗	1,550,535	107,222	3,253,726 (5,450.52)	366,621	5,278,106	— (—)
千葉県 幕張店 (千葉県千葉市) 他9店舗	店舗	1,114,055	50,083	2,984,029 (21,833.17)	119,440	4,267,608	— (—)
埼玉県 朝霞台店 (埼玉県朝霞市) 他10店舗	店舗	417,362	61,375	1,286,094 (3,460.00)	281,535	2,046,366	— (—)
群馬県 太田店 (群馬県太田市) 他1店舗	店舗	12,434	—	288,225 (3,302.18)	4,711	305,371	— (—)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、当社が管理している店舗数を記載しております。

なお、川崎鹿島田店、千葉東店、関町店及び三鷹店を除く店舗は賃借物件であります。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しており、賃貸している子会社の従業員数は含めておりません。

## (2) 国内子会社

(平成19年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)データプラン	幕張プラザ (千葉県千葉市)	店舗	1,905,634	—	2,723,042 (13,180.00)	—	4,628,676	— (—)
(株)データプラン	高井戸店 (東京都杉並区)	店舗	1,165,387	—	— (—)	354	1,165,741	— (—)
(株)データプラン	OSCデオシティ 新座 (埼玉県新座市)	ショッピ ングセンタ ー	2,809,921	878	1,919,530 (7,442.97)	9,524	4,739,855	6 (1)
(株)データプラン	OSC湘南シテイ (神奈川県平塚市)	ショッピ ングセンタ ー	3,746,428	—	— (—)	3,518	3,749,946	10 (—)
(株)キララ	千葉センター (千葉県中央区)	物流センタ ー	403,644	19,050	267,989 (2,571.26)	577	691,262	11 (11)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。

**3【設備の新設、除却等の計画】**

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては関係会社定例会において提出会社を中心に調整を図っております。

## (1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月29日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	23,354,223	23,354,223	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年4月18日 (注)	2,123,111	23,354,223	—	9,946,386	—	9,829,566

(注) 所有株式1株を1.1株に分割

#### (5)【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)(注 2)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人(注1)	外国法人等		個人その他 (注2)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	23	390	28	—	3,097	3,581	—
所有株式数 (単元)	—	45,320	920	119,550	5,402	—	62,271	233,463	7,923
所有株式数の 割合(%)	—	19.41	0.39	51.21	2.31	—	26.68	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

2 自己株式1,951株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載してあります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社メディ・コープ	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル30階	4,369	18.71
株式会社エスプリ	東京都国分寺市本多3-10-20	2,000	8.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	1,167	4.99
O l y m p i c 取引先持株会	東京都国分寺市本町4-12-1	1,035	4.43
株式会社ヘルスケア・ジャパ ン	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル30階	1,032	4.42
株式会社ミスター・クリーン	東京都立川市曙町1-25-12	752	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	720	3.08
金澤 良樹	東京都国分寺市	394	1.68
金澤 王生	東京都杉並区	386	1.65
株式会社オリンピック	東京都国分寺市西恋ヶ窪4-22-11	386	1.65
計	—	12,244	52.45

(注) 上記大株主の状況中の株式会社オリンピックについては、提出会社である当社(株O l y m p i c)とは別法人であり、取引関係はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,344,400	233,444	—
単元未満株式	普通株式 7,923	—	—
発行済株式総数	普通株式 23,354,223	—	—
総株主の議決権	—	233,444	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)olympic	東京都立川市曙町1-25-12	1,900	—	1,900	0.00
計	—	1,900	—	1,900	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	355	306,421
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（－）	—	—	—	—
保有自己株式数	1,951	—	1,951	—

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましては、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月7日 取締役会	350,284	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高（円）	1,900	1,919	1,500	1,269	1,030
最低（円）	1,145	1,261	1,150	942	725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高（円）	925	900	862	819	888	897
最低（円）	859	807	725	762	784	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		金澤 富夫	昭和8年1月16日生	昭和44年8月 株式会社オリンピックショッピングセンターと大日産業株式会社が合併（現株式会社ヘルスケアジャパン）、代表取締役に就任（現任） 昭和48年2月 当社を設立、代表取締役社長に就任 昭和53年10月 株式会社オリンピックビルサービス（現株式会社ミスター・グリーン）を設立、代表取締役会長に就任（現任） 昭和56年4月 当社代表取締役会長に就任（現任） 平成6年5月 株式会社ヘルスケアジャパン（現株式会社メディコープ）代表取締役名誉会長に就任（現任） 平成7年7月 株式会社ハーフセンチュリーモア代表取締役に就任（現任）	(注) 1	0.0
代表取締役 社長		金澤 良樹	昭和23年3月20日生	昭和48年9月 当社入社 昭和49年4月 当社取締役に就任 昭和51年4月 当社常務取締役商品本部長に就任 昭和59年2月 株式会社山金代表取締役に就任 昭和60年4月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 平成4年1月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成10年9月 株式会社アバンセ代表取締役会長に就任（現任） 平成11年2月 株式会社オー・アール・ディ代表取締役に就任（現任） 平成17年3月 株式会社OSCゴルフワールド代表取締役に就任 平成18年5月 株式会社OSC家電満載館代表取締役に就任（現任） 平成18年9月 株式会社ハイパーマーケット・オリンピック代表取締役に就任（現任）	(注) 1	394.5
取締役 副社長		金澤 王生	昭和39年12月9日生	平成13年4月 株式会社オー・エス・シー・フーズ代表取締役に就任 平成14年3月 当社入社、顧問営業本部長付 平成14年5月 当社取締役新座店長に就任 平成14年9月 株式会社オー・エス・シー・フーズ取締役に就任（現任） 平成15年7月 当社取締役ハイパー統括部副統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパー統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役副社長営業本部副本部長兼ハイパー統括部長に就任 平成17年7月 株式会社OSCフットウェア代表取締役に就任（現任） 平成18年2月 当社取締役副社長営業本部長に就任 平成18年9月 当社取締役副社長に就任（現任） 平成18年9月 株式会社フードマーケット・オリンピック代表取締役に就任（現任）	(注) 1	386.5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	佐藤 脩	昭和21年10月3日生	昭和48年9月 当社入社 昭和58年9月 当社人事部長兼食品商品部長 昭和63年5月 当社取締役販売部長兼販売促進部長に 就任 平成5年12月 当社常務取締役人事部長に就任 平成10年5月 当社専務取締役第2営業本部長兼マー ケティング部長に就任 平成13年1月 当社専務取締役第1営業本部長兼マー ケティング部長に就任 平成14年3月 当社専務取締役営業本部長兼スーパー マーケット統括部長兼マーケティング 部長に就任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部長兼スーパ ーマーケット統括部・マーケティング 部担当に就任 平成16年9月 当社取締役副社長営業本部長兼マーケ ティング部担当に就任 平成17年3月 当社専務取締役管理本部長兼マーケテ ィング部担当に就任 平成18年9月 当社専務取締役管理本部長に就任 (現 任)	(注) 1	18.6
取締役		内田 一男	昭和25年12月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成3年2月 当社販売部部长 平成5年5月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成10年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成13年1月 当社常務取締役ハイパー統括部長に就 任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパーストア統括部 長に就任 平成17年3月 当社常務取締役ハイパーストア統括部 長に就任 平成17年11月 当社常務取締役ハイパーマーケット統 括部ハイパー担当統括部長兼ハイパ ーストア統括部長に就任 平成18年5月 当社取締役ハイパーマーケット統括部 ハイパー担当統括部長兼ハイパー ストア統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任 (現任)	(注) 1	9.1
取締役		樋山 満	昭和23年9月15日生	昭和45年11月 株式会社ダイエー入社 平成15年5月 同社取締役 平成16年5月 同社常務取締役 平成17年3月 同社退社 平成17年6月 当社顧問 平成17年9月 当社フード統括部長 平成18年5月 当社取締役フード統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任 (現任)	(注) 1	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 昭人	昭和24年6月20日生	昭和63年11月 当社入社 平成9年11月 当社社長室長兼関係会社政策室長 平成10年5月 当社取締役社長室長兼関係会社政策室長に就任 平成12年3月 当社取締役管理本部長に就任 平成12年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成14年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長に就任 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成15年3月 当社常務取締役管理本部長兼社長室、総合企画室担当に就任 平成16年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成16年9月 当社常務取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパー統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注) 1	3.1
取締役		水上 優	昭和27年2月24日生	平成2年5月 当社入社 平成7年10月 当社東戸塚店長 平成8年5月 当社取締役東戸塚店長に就任 平成12年2月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成13年1月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成16年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成16年7月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年3月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年8月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長兼下丸子店長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパーマーケット統括部フード担当統括部長兼ストア統括部長兼下丸子店長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注) 1	3.3
取締役	管理本部副本部長兼社長室長兼人事部長	大野芳宏	昭和32年1月19日生	平成10年2月 当社入社、第二営業本部長付部長 平成10年11月 当社三ノ輪店長 平成12年2月 当社社長室長兼能力開発室長 平成12年5月 当社取締役社長室長兼能力開発室長に就任 平成13年8月 当社取締役社長室長兼能力開発室長兼経理部長に就任 平成14年3月 当社取締役社長室長兼総合企画室長に就任 平成15年3月 当社取締役人事部長に就任 平成18年9月 当社取締役管理本部副本部長兼人事部長に就任 平成19年3月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室長兼人事部長に就任（現任）	(注) 1	2.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久保田 和則	昭和16年9月1日生	昭和48年8月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役バラエティ商品部長 昭和63年1月 当社取締役営業本部副本部長 平成7年7月 オリニック厚生年金基金常務理事 平成13年5月 株式会社ファーストケア代表取締役社長 平成19年4月 同社退社 平成19年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 2	2.5
常勤監査役		根本 勉	昭和20年3月27日生	昭和51年11月 当社入社 昭和60年3月 当社長原店長 平成7年6月 当社朝霞台店長 平成11年1月 当社幕張店長 平成15年2月 当社マーケティング部 平成18年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	5.6
監査役		岡本紀夫	昭和15年8月5日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)に入学 昭和57年4月 同行浜松支店長 昭和59年10月 同行名古屋支店副支店長 昭和62年11月 同行梅田新道支店長 平成2年4月 同行新宿支店長 平成4年4月 三和ビジネスクレジット株式会社専務取締役 平成10年6月 株式会社日本ホームファイナンス代表取締役社長 平成15年4月 同社取締役退任 平成15年5月 当社監査役に就任(現任)	(注) 2	1.0
監査役		近江 紳二	昭和19年6月17日生	昭和38年4月 札幌国税局総務部入局 平成3年7月 練馬東税務署総務課長 平成7年7月 千葉西税務署副署長 平成12年7月 税務大学学校教育第一部教授 平成13年7月 旭川中税務署長 平成14年7月 柏税務署長 平成15年8月 税理士登録 近江紳二税理士事務所開設 平成19年5月 当社監査役に就任(現任)	(注) 2	1.0
計						829.1

- (注) 1. 平成19年5月29日開催の定時株主総会から1年間  
2. 平成19年5月29日開催の定時株主総会から4年間  
3. 平成18年5月25日開催の定時株主総会から4年間  
4. 監査役岡本紀夫、近江紳二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
5. 代表取締役会長金澤富夫は、代表取締役社長金澤良樹の実兄であります。  
6. 代表取締役会長金澤富夫は、取締役副社長金澤王生の実父であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では企業価値の最大化を図る観点から経営判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を重要課題としております。今後も企業競争力の強化を図るとともに、経営に公正さを高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

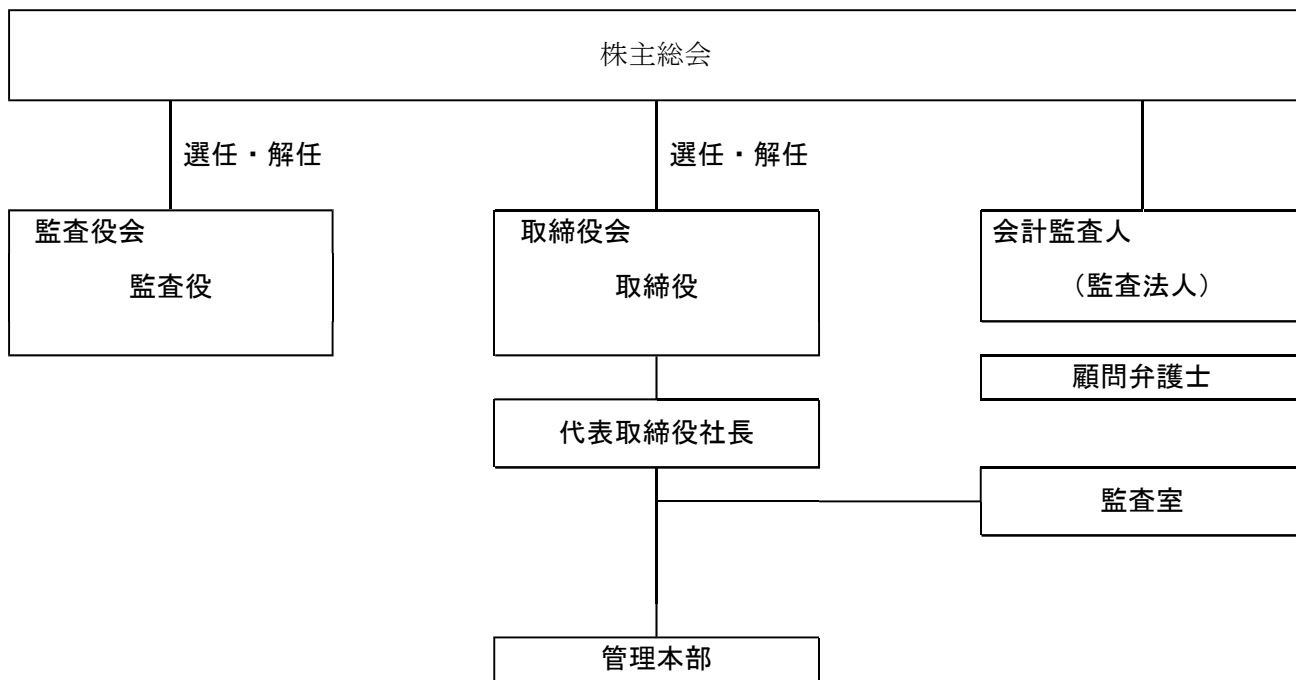
(当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況)

当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役及び業務担当取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月1回以上開催しております。

また、4名の監査役（うち社外監査役2名）が、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査をするとともに、年5回定例の監査役会を開催しております。すなわち、監査役会の監査計画に基づき取締役会に出席するほか、監査役会独自に店舗監査を行うなど、取締役の業務執行状況及び業務全般にわたるモニタリングは綿密になされており、経営監視は有効に機能しております。

また、顧問弁護士と顧問契約を結び、経営上法律問題が生じた場合には、随時確認をとりアドバイスを受ける体制をとっております。

会計監査人は監査法人トーマツを選任し、会計監査を委託しております。



なお、役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 85百万円

監査役の年間報酬総額 13百万円（うち社外監査役4百万円）

上記以外に使用人兼務役員に対して使用人給与相当額を94百万円支給しております。

また、監査報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬 46百万円

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要)

当社では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である岡本紀夫及び近江紳二は、当社又は当社の特定關係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。また、過去5年間に当社又は当社の特定關係事業者の業務執行者となったこともありません。

なお、上記の2名は、当社の株式をそれぞれ1千株づつ保有しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役である岡本紀夫及び近江紳二は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(内部統制の状況)

当社では、内部監査部門である監査室(人員3名)を設置しており、監査計画を独自に設定して代表取締役社長の承認後に、店舗、センター等の事業所を巡回し、内部監査を実施しております。

その主な内容は、取引事実(資産の評価等)が適正に財務諸表に反映されているか、収入・支出又は重要な資産の購入・処分等が法令、社内規則等に基づき所定の承認・手続きに従って行われているかについて現地監査を行うことであり、その監査報告等を代表取締役社長及び監査役等に提出しております。

監査役は、代表取締役、管理本部長、会計監査人及び内部監査室と定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題や会社に係るリスク、監査役の監査の環境整備に関する事項や監査上の重要な課題について意見交換を行う事に加え、毎月開催される取締役会に出席し、取締役会での審議・報告事項を取締役と共有しております。

なお、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査室員を監査役の職務を補助すべき使用人として指名し、指揮権は監査役に委譲します。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古口昌巳、岡田三夫の2名であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務を担当してから当事業年度でそれぞれ、4年、6年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他8名で構成されております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当社では株主及び投資家並びに社会に対して、経営の透明性向上の一環として積極的かつ迅速なIR活動を進めており、当社ホームページ(<http://www.olympic-corp.co.jp/>)において、財務諸表をはじめ、月次の売上高、客数、客単価などの幅広い情報開示に努めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。  
ただし、前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。  
ただし、前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	2,431,349		2,059,765	
2. 受取手形及び売掛金		289,337		316,498	
3. たな卸資産		11,866,798		10,281,511	
4. 繰延税金資産		304,948		649,401	
5. 営業外受取手形		1,072,100		—	
6. その他		1,605,939		1,974,642	
流動資産合計		17,570,473	20.0	15,281,819	18.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	8,739,401		14,943,191	
(2) 機械装置及び運搬具		602,979		517,102	
(3) 土地	※3	12,251,969		12,703,705	
(4) 建設仮勘定		2,899		21,299	
(5) その他		1,739,861		1,407,953	
有形固定資産合計		23,337,111	26.6	29,593,252	36.2
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		570,187		445,115	
(2) その他		1,554,262		2,322,664	
無形固定資産合計		2,124,450	2.4	2,767,779	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2・3	5,841,543		4,256,717	
(2) 長期貸付金		4,490,396		1,090,701	
(3) 差入敷金	※3	9,415,310		10,335,436	
(4) 差入保証金	※3	23,385,393		17,400,109	
(5) 繰延税金資産		72,235		309,731	
(6) その他		1,607,052		755,017	
投資その他の資産合計		44,811,932	51.0	34,147,714	41.7
固定資産合計		70,273,494	80.0	66,508,747	81.3
資産合計		87,843,968	100.0	81,790,566	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,850,225		8,606,867	
2. 短期借入金	※3	36,424,829		35,892,050	
3. 未払法人税等		249,754		184,647	
4. 未払消費税等		256,653		403,872	
5. 賞与引当金		266,741		315,512	
6. その他		2,535,654		2,705,598	
流動負債合計		49,583,858	56.5	48,108,548	58.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	320,000		1,768,100	
2. 繰延税金負債		709,121		108,042	
3. 退職給付引当金		104,402		110,686	
4. その他		2,503,705		2,297,928	
固定負債合計		3,637,229	4.1	4,284,757	5.3
負債合計		53,221,088	60.6	52,393,305	64.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	9,946,386	11.3	—	—
II 資本剰余金		9,829,566	11.2	—	—
III 利益剰余金		12,380,052	14.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,469,102	2.8	—	—
V 自己株式	※5	△2,228	△0.0	—	—
資本合計		34,622,879	39.4	—	—
負債・資本合計		87,843,968	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	9,946,386	12.2
2. 資本剰余金		—	—	9,829,566	12.0
3. 利益剰余金		—	—	7,875,428	9.6
4. 自己株式		—	—	△2,535	△0.0
株主資本合計		—	—	27,648,846	33.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	1,748,410	2.1
評価・換算差額等合 計		—	—	1,748,410	2.1
III 少数株主持分		—	—	3	0.0
純資産合計		—	—	29,397,260	35.9
負債純資産合計		—	—	81,790,566	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			121,203,049	100.0		113,396,079	100.0
II 売上原価			90,500,755	74.7		82,907,969	73.1
売上総利益			30,702,293	25.3		30,488,110	26.9
III 営業収入			4,519,222	3.7		5,103,986	4.5
営業総利益			35,221,516	29.0		35,592,096	31.4
IV 販売費及び一般管理費	※1		35,438,722	29.2		35,405,237	31.2
営業利益又は営業損失 (△)			△217,206	△0.2		186,859	0.2
V 営業外収益							
1. 受取利息		143,564			166,391		
2. 受取配当金		32,779			46,954		
3. 債務受入益		197,585			216,504		
4. 持分法による投資利益		9,032			5,351		
5. その他		73,378	456,340	0.4	58,729	493,931	0.4
VI 営業外費用							
1. 支払利息		281,520			350,503		
2. その他		10,371	291,892	0.2	14,308	364,812	0.3
経常利益又は経常損失 (△)			△52,758	△0.0		315,978	0.3
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	533,601			—		
2. 投資有価証券売却益		413,387			—		
3. 子会社株式売却益		435,714			—		
4. 過年度消費税等還付 金		37,356			—		
5. 不動産仲介特別報酬		70,050			—		
6. 持分変動差益		2,000			—		
7. 貸倒引当金戻入益		—			5,858		
8. 営業権収入		—	1,492,109	1.2	113,495	119,353	0.1
VIII 特別損失							
1. 固定資産除・売却損	※3	415,817			153,265		
2. 減損損失	※4	—			4,202,446		
3. 投資有価証券評価損		—			276,379		
4. 店舗閉鎖損失		39,418			10,624		
5. 賃貸借契約等解約損		90,007			252,488		
6. 消費税等の附帯税額等		37,806			—		
7. 事業再編損失		—			170,363		
8. 前期損益修正損		79,167			—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
9. ソフトウェア評価損		59,220	721,437	0.6	50,732	5,116,300	4.5
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)			717,913	0.6		△4,680,967	△4.1
法人税、住民税及び事業 税		126,824			166,485		
法人税等追徴税額		44,346			—		
還付法人税等		△22,949			—		
過年度法人税等戻入額		△44,031			—		
法人税等調整額		292,118	396,309	0.3	△691,273	△524,787	△0.5
少数株主損失			—	—		1,846	0.0
当期純利益又は当期純損 失 (△)			321,604	0.3		△4,154,334	△3.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,829,566
II 資本剰余金期末残高			9,829,566
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,408,741
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		321,604	321,604
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		350,293	350,293
IV 利益剰余金期末残高			12,380,052

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	12,380,052	△2,228	32,153,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△350,289		△350,289
当期純損失（△）			△4,154,334		△4,154,334
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△4,504,623	△306	△4,504,930
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	7,875,428	△2,535	27,648,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	2,469,102	2,469,102	－	34,622,879
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△350,289
当期純損失（△）				△4,154,334
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△720,692	△720,692	3	△720,688
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△720,692	△720,692	3	△5,225,618
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	29,397,260

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		717,913	△4,680,967
減価償却費	※1	1,699,641	1,727,645
連結調整勘定償却額		141,949	143,005
貸倒引当金の減少額		—	△5,945
退職給付引当金の減少額		△7,408	△27,702
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△61,762	23,799
持分法による投資利益		△9,032	△5,351
受取利息及び受取配当金		△176,343	△213,346
支払利息		281,520	350,503
投資有価証券売却益		△413,387	—
投資有価証券評価損		—	276,379
子会社株式売却益		△435,714	—
固定資産除・売却損		415,817	153,265
固定資産売却益		△533,601	—
減損損失		—	4,202,446
事業再編損失		—	170,363
前期損益修正損		79,167	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△72,970	78,703
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△788,999	1,355,467
買掛金の減少額		△130,761	△1,244,826
未払金の増減額 (減少:△)		△495,274	140,526
その他		1,045,626	726,638
小計		1,256,380	3,170,604
利息及び配当金の受取額		84,179	99,099
利息の支払額		△280,761	△367,922
法人税等の支払額		△204,420	△109,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		855,377	2,792,777

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△110,200	△108,000
定期預金の払戻しによる収入		85,500	226,000
有形固定資産の取得による支出		△2,288,429	△11,864,104
有形固定資産の売却による収入		956,624	1,399,774
投資有価証券の取得による支出		—	△28,000
投資有価証券の売却による収入		461,684	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	△18,838	△191,073
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額	※4	△69,820	—
貸付けによる支出		△1,058,727	—
貸付金の回収による収入		170,000	3,131,796
敷金等の差入れによる支出		△882,388	△3,195,535
差入敷金等の回収による収入		1,851,479	9,948,450
その他		△623,477	△33,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,526,593	△714,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:△)		980,470	△3,438,248
長期借入れによる収入		—	2,060,000
長期借入金の返済による支出		△439,000	△531,300
自己株式の取得による支出		△283	△306
少数株主への株式の発行による収入		—	1,850
配当金の支払額		△350,995	△351,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		190,191	△2,260,004

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の減少額		△481,024	△181,583
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,577,373	2,106,349
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		10,000	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	2,106,349	1,924,765



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社でありました(株)フレムピックにつきましては、平成17年8月に全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しました。また、(株)ホームピックにつきましては平成18年2月に当社と合併したため、消滅会社となりました。なお、それぞれ保有期間の損益につきましては、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、(株)OSCゴルフワールドにつきましては平成17年3月に設立したため、(株)エムケイカーズにつきましては平成17年9月に当社が100%株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)OSC家電満載館については平成18年5月に、(株)ホームピックについては平成18年6月に、(株)フードマーケット・オリンピック、(株)ハイパーマーケット・オリンピックについては平成18年9月に、それぞれ設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、従来持分法適用会社であった(株)キララ及び(株)KCコーポレーションについては平成18年10月に当社が100%株式を取得したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 (株)キララ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく  時価法（評価差額は全部資本直入法  により処理し、売却原価は移動平均  法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産  生鮮食品及びデリカテッセン等  最終仕入原価法による原価法  店舗在庫商品  売価還元法による原価法  センター在庫商品  先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方  法</p> <p>①有形固定資産  定率法  ただし、平成10年4月1日以降に  取得した建物（附属設備は除く）  については、定額法を採用してお  ります。なお、主な耐用年数は以  下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 1126 900 1189"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産  ソフトウェア  社内における利用可能期間（5年  以内）に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用  定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒損失に  備えるため、一般債権については  貸倒実績率により、貸倒懸念債権  等特定の債権については個別に回  収可能性を勘案し、回収不能見込  額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金  従業員に対して支給する賞与の支  出に充てるため、支給見込額に基  づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	6～17年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく  時価法（評価差額は全部純資産直入  法により処理し、売却原価は移動平  均法により算定）  時価のないもの  同 左</p> <p>②たな卸資産  同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産  同 左  ただし、平成10年4月1日以降に  取得した建物（附属設備は除く）に  ついては、定額法を採用しておりま  す。なお、主な耐用年数は以下のと  おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="983 1093 1374 1155"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産  同 左</p> <p>③長期前払費用  同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金  同 左</p> <p>②賞与引当金  同 左</p>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	6～17年									
建物及び構築物	7～39年									
機械装置及び運搬具	3～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同 左 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千円増加し、税金等調整前当期純損失は4,047,141千円増加しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）」を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は、29,397,257千円であります。                      なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は18,212,092千円 であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下 のとおりであります。 投資有価証券 438,999千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 (1)商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 33,537千円 (2)借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 70,000千円 建物及び構築物 3,090,969千円 土地 8,835,211千円 投資有価証券 2,998,419千円 差入敷金 60,854千円 差入保証金 121,242千円 計 15,176,696千円 (担保付債務) 短期借入金 34,387,313千円 長期借入金(1年内返済予定長期 借入金を含む) 560,000千円 計 34,947,313千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式23,354千株で あります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,596株であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は19,639,663千円 であります。</p> <p>※2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであり ます。 投資有価証券 315,000千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 (1)商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 29,475千円 (2)借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 70,000千円 建物及び構築物 2,980,605千円 土地 8,361,161千円 投資有価証券 1,875,266千円 差入敷金 60,854千円 差入保証金 75,487千円 計 13,423,375千円 (担保付債務) 短期借入金 33,710,480千円 長期借入金(1年内返済予定長期 借入金を含む) 340,000千円 計 34,050,480千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																							
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,555,946千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">13,363,229千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">363,351千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">8,923,978千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,456,850千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、建物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">290,513千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39,816千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,800千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">76,686千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,817千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	2,555,946千円	給料手当	13,363,229千円	賞与引当金繰入額	262,600千円	退職給付費用	363,351千円	不動産賃借料	8,923,978千円	減価償却費	1,456,850千円	建物及び構築物	290,513千円	機械装置及び運搬具	39,816千円	土地	8,800千円	有形固定資産その他	76,686千円	計	415,817千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,156,512千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,976,816千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">313,302千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">343,444千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">9,464,271千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,482,884千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">142,130千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,135千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,265千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">土地及び 建物等</td> <td>東京都</td> <td>12</td> <td>934,693</td> </tr> <tr><td>神奈川県</td><td>2</td><td>57,889</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>3</td><td>1,069,864</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>5</td><td>1,167,934</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>3</td><td>945,170</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>1</td><td>3,494</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>1</td><td>23,400</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td></td> <td>27</td> <td>4,202,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,712,371</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>145,331</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,800,747</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>410,136</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>133,860</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td>4,202,446</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	2,156,512千円	給料手当	12,976,816千円	賞与引当金繰入額	313,302千円	退職給付費用	343,444千円	不動産賃借料	9,464,271千円	減価償却費	1,482,884千円	建物及び構築物	142,130千円	機械装置及び運搬具	11,135千円	計	153,265千円	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	土地及び 建物等	東京都	12	934,693	神奈川県	2	57,889	千葉県	3	1,069,864	埼玉県	5	1,167,934	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	宮城県	1	23,400	合 計			27	4,202,446	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,712,371	機械装置及び運搬具	145,331	土地	1,800,747	有形固定資産その他	410,136	無形固定資産その他	133,860	合 計	4,202,446
広告宣伝費	2,555,946千円																																																																																							
給料手当	13,363,229千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	262,600千円																																																																																							
退職給付費用	363,351千円																																																																																							
不動産賃借料	8,923,978千円																																																																																							
減価償却費	1,456,850千円																																																																																							
建物及び構築物	290,513千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	39,816千円																																																																																							
土地	8,800千円																																																																																							
有形固定資産その他	76,686千円																																																																																							
計	415,817千円																																																																																							
広告宣伝費	2,156,512千円																																																																																							
給料手当	12,976,816千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	313,302千円																																																																																							
退職給付費用	343,444千円																																																																																							
不動産賃借料	9,464,271千円																																																																																							
減価償却費	1,482,884千円																																																																																							
建物及び構築物	142,130千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	11,135千円																																																																																							
計	153,265千円																																																																																							
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																				
店舗	土地及び 建物等	東京都	12	934,693																																																																																				
		神奈川県	2	57,889																																																																																				
		千葉県	3	1,069,864																																																																																				
		埼玉県	5	1,167,934																																																																																				
		群馬県	3	945,170																																																																																				
		茨城県	1	3,494																																																																																				
		宮城県	1	23,400																																																																																				
合 計			27	4,202,446																																																																																				
種類	金額(千円)																																																																																							
建物及び構築物	1,712,371																																																																																							
機械装置及び運搬具	145,331																																																																																							
土地	1,800,747																																																																																							
有形固定資産その他	410,136																																																																																							
無形固定資産その他	133,860																																																																																							
合 計	4,202,446																																																																																							

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(3) 資産のグルーピングの方法            キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法            資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。            土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。            使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,354,223	—	—	23,354,223
合計	23,354,223	—	—	23,354,223
自己株式				
普通株式(注)	1,596	355	—	1,951
合計	1,596	355	—	1,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	350,289	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	350,284	15	平成19年2月28日	平成19年5月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																		
<p>※1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">52,815千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,456,850千円</td> </tr> <tr> <td>    その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td style="text-align: right;">189,110千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699,641千円</td> </tr> </table> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,431,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,349千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、(株)エムケイカーズが新たに連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,642千円</td> </tr> <tr> <td>    (うち商品)</td> <td style="text-align: right;">(44,000千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△36,831千円</td> </tr> <tr> <td>    (うち短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(△25,000千円)</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)エムケイカーズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムケイカーズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(株)エムケイカーズ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,838千円</td> </tr> </table>	売上原価	52,815千円	販売費及び一般管理費		減価償却費	1,456,850千円	その他(ソフトウェア等の償却費)	189,110千円	営業外費用		その他	864千円	減価償却費	1,699,641千円	現金及び預金勘定	2,431,349千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△325,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,106,349千円	流動資産	53,642千円	(うち商品)	(44,000千円)	流動負債	△36,831千円	(うち短期借入金)	(△25,000千円)	連結調整勘定	3,188千円	(株)エムケイカーズ株式の取得価額	20,000千円	(株)エムケイカーズの現金及び現金同等物	△1,161千円	差引(株)エムケイカーズ取得のための支出	18,838千円	<p>※1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">21,194千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,482,884千円</td> </tr> <tr> <td>    その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td style="text-align: right;">222,701千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,727,645千円</td> </tr> </table> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,059,765千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△135,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,765千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、(株)キララとその子会社(株)KCコーポレーションが新たに連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">536,630千円</td> </tr> <tr> <td>    (売掛金)</td> <td style="text-align: right;">(357,205千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,373,055千円</td> </tr> <tr> <td>    (うち差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">(3,284,230千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,010,484千円</td> </tr> <tr> <td>    (うち短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(△2,373,700千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,576,856千円</td> </tr> <tr> <td>    (うち預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">(△1,263,100千円)</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,932千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">△129,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,927千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,073千円</td> </tr> </table>	売上原価	21,194千円	販売費及び一般管理費		減価償却費	1,482,884千円	その他(ソフトウェア等の償却費)	222,701千円	営業外費用		その他	864千円	減価償却費	1,727,645千円	現金及び預金勘定	2,059,765千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△135,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,924,765千円	流動資産	536,630千円	(売掛金)	(357,205千円)	固定資産	4,373,055千円	(うち差入保証金)	(3,284,230千円)	流動負債	△3,010,484千円	(うち短期借入金)	(△2,373,700千円)	固定負債	△1,576,856千円	(うち預り保証金)	(△1,263,100千円)	連結調整勘定	17,932千円	持分法適用後の株式の帳簿価額	△129,351千円	新規連結子会社株式の取得価額	210,927千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△19,853千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	191,073千円
売上原価	52,815千円																																																																																		
販売費及び一般管理費																																																																																			
減価償却費	1,456,850千円																																																																																		
その他(ソフトウェア等の償却費)	189,110千円																																																																																		
営業外費用																																																																																			
その他	864千円																																																																																		
減価償却費	1,699,641千円																																																																																		
現金及び預金勘定	2,431,349千円																																																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△325,000千円																																																																																		
現金及び現金同等物の期末残高	2,106,349千円																																																																																		
流動資産	53,642千円																																																																																		
(うち商品)	(44,000千円)																																																																																		
流動負債	△36,831千円																																																																																		
(うち短期借入金)	(△25,000千円)																																																																																		
連結調整勘定	3,188千円																																																																																		
(株)エムケイカーズ株式の取得価額	20,000千円																																																																																		
(株)エムケイカーズの現金及び現金同等物	△1,161千円																																																																																		
差引(株)エムケイカーズ取得のための支出	18,838千円																																																																																		
売上原価	21,194千円																																																																																		
販売費及び一般管理費																																																																																			
減価償却費	1,482,884千円																																																																																		
その他(ソフトウェア等の償却費)	222,701千円																																																																																		
営業外費用																																																																																			
その他	864千円																																																																																		
減価償却費	1,727,645千円																																																																																		
現金及び預金勘定	2,059,765千円																																																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△135,000千円																																																																																		
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,765千円																																																																																		
流動資産	536,630千円																																																																																		
(売掛金)	(357,205千円)																																																																																		
固定資産	4,373,055千円																																																																																		
(うち差入保証金)	(3,284,230千円)																																																																																		
流動負債	△3,010,484千円																																																																																		
(うち短期借入金)	(△2,373,700千円)																																																																																		
固定負債	△1,576,856千円																																																																																		
(うち預り保証金)	(△1,263,100千円)																																																																																		
連結調整勘定	17,932千円																																																																																		
持分法適用後の株式の帳簿価額	△129,351千円																																																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	210,927千円																																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△19,853千円																																																																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	191,073千円																																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>																								
<p>※4. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱フレムピックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">109,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち現金及び預金)</td> <td style="text-align: right;">(75,820千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">39,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち差入敷金)</td> <td style="text-align: right;">(34,023千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△548,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(△455,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">(△30,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式売却益</td> <td style="text-align: right;">435,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱フレムピック株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱フレムピックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△75,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引㈱フレムピック売却による減少額</td> <td style="text-align: right;">△69,820千円</td> </tr> </table>	流動資産	109,554千円	(うち現金及び預金)	(75,820千円)	投資その他の資産	39,078千円	(うち差入敷金)	(34,023千円)	流動負債	△548,347千円	(うち短期借入金)	(△455,000千円)	固定負債	△30,000千円	(預り保証金)	(△30,000千円)	株式売却益	435,714千円	㈱フレムピック株式の売却価額	6,000千円	㈱フレムピックの現金及び現金同等物	△75,820千円	差引㈱フレムピック売却による減少額	△69,820千円	<p>※4. _____</p>
流動資産	109,554千円																								
(うち現金及び預金)	(75,820千円)																								
投資その他の資産	39,078千円																								
(うち差入敷金)	(34,023千円)																								
流動負債	△548,347千円																								
(うち短期借入金)	(△455,000千円)																								
固定負債	△30,000千円																								
(預り保証金)	(△30,000千円)																								
株式売却益	435,714千円																								
㈱フレムピック株式の売却価額	6,000千円																								
㈱フレムピックの現金及び現金同等物	△75,820千円																								
差引㈱フレムピック売却による減少額	△69,820千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	187,113	29,236	157,876	機械装置及び運搬具	25,762	13,119	12,643
機械装置及び運搬具	40,184	17,657	22,526	その他(有形固定資産)	659,801	275,329	384,472
その他(有形固定資産)	542,027	200,854	341,173	その他(無形固定資産)	17,578	6,195	11,382
その他(無形固定資産)	81,903	44,586	37,316	合計	703,143	294,644	408,498
合計	851,227	292,334	558,893				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		141,330	千円	1年内		139,133	千円
1年超		430,122	千円	1年超		275,679	千円
合計		571,453	千円	合計		414,812	千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		217,762	千円	支払リース料		137,802	千円
減価償却費相当額		200,077	千円	減価償却費相当額		130,770	千円
支払利息相当額		20,255	千円	支払利息相当額		7,667	千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		7,292,082	千円	1年内		6,409,423	千円
1年超		78,500,663	千円	1年超		59,883,999	千円
合計		85,792,746	千円	合計		66,293,422	千円

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	529,137	3,903,687	3,374,549	555,935	2,612,512	2,056,576
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	529,137	3,903,687	3,374,549	555,935	2,612,512	2,056,576
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	526,184	410,174	△116,009	245,719	240,308	△5,411
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	526,184	410,174	△116,009	245,719	240,308	△5,411
合計	1,055,321	4,313,862	3,258,540	801,655	2,852,820	2,051,164	

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）			当連結会計年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
461,684	413,387	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	1,088,681	1,088,896

(注) 当連結会計年度において、有価証券について276,379千円（その他有価証券で時価のある株式248,379千円、その他有価証券で時価のない株式28,000千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

同上

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員が前払退職金又は確定拠出年金を選択する確定拠出型の制度を設けております。

なお、平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員を対象に、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
退職給付債務 (千円)	△104,402	退職給付債務 (千円)	△110,686
退職給付引当金 (千円)	△104,402	退職給付引当金 (千円)	△110,686

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 勤務費用 (千円)	14,683	9,504
(2) 確定拠出年金掛金の計上(千円)	261,561	233,127
(3) 前払退職金の計上 (千円)	88,953	101,699
計	365,198	344,331

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 108,561千円	賞与引当金 132,056千円
未払費用(法定福利費) 16,145千円	未払費用(法定福利費) 15,911千円
未払事業所税 48,401千円	未払事業所税 28,691千円
未払事業税 57,940千円	未払事業税 43,444千円
退職給付制度変更に係る未払金 68,837千円	退職給付制度変更に係る未払金 62,493千円
その他 17,495千円	税務上の繰越欠損金 448,514千円
繰延税金資産小計 317,382千円	その他 12,600千円
評価性引当額 $\Delta$ 11,616千円	繰延税金資産小計 743,712千円
繰延税金資産合計 305,765千円	評価性引当額 $\Delta$ 93,980千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 649,731千円
その他 $\Delta$ 817千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 $\Delta$ 817千円	その他 $\Delta$ 330千円
繰延税金資産の純額 304,948千円	繰延税金負債合計 $\Delta$ 330千円
(固定の部)	繰延税金資産の純額 649,401千円
繰延税金資産	(固定の部)
連結会社間内部利益消去 71,699千円	繰延税金資産
その他 536千円	連結会社間内部利益消去 53,747千円
繰延税金資産合計 72,235千円	減損損失 1,072,852千円
繰延税金資産	減価償却超過額 39,868千円
減価償却超過額 39,961千円	投資有価証券評価損 379,817千円
一括償却資産 30,407千円	会員権評価損 56,072千円
投資有価証券評価損 530,334千円	退職給付引当金 38,033千円
会員権評価損 80,705千円	会社分割に伴う承継会社株式 102,280千円
退職給付引当金 20,145千円	税務上の繰越欠損金 44,636千円
退職給付制度変更に係る長期未払金 65,010千円	その他 70,349千円
税務上の繰越欠損金 39,386千円	繰延税金資産小計 1,857,659千円
繰延税金資産小計 805,951千円	評価性引当額 $\Delta$ 1,307,210千円
評価性引当額 $\Delta$ 652,057千円	繰延税金資産合計 550,448千円
繰延税金資産合計 153,894千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 209,720千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 797,192千円	その他 $\Delta$ 30,996千円
建設協力金 $\Delta$ 35,236千円	繰延税金負債合計 $\Delta$ 240,717千円
借地権更新料 $\Delta$ 30,587千円	繰延税金資産の純額 309,731千円
繰延税金負債合計 $\Delta$ 863,016千円	
繰延税金負債の純額 $\Delta$ 709,121千円	

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	繰延税金資産
	減損損失 304,835千円
	減価償却超過額 17,377千円
	投資有価証券評価損 174,253千円
	会員権評価損 24,652千円
	退職給付引当金 7,710千円
	会社分割に伴う承継会社株式 46,924千円
	税務上の繰越欠損金 213,673千円
	その他 7,004千円
	繰延税金資産小計 796,432千円
	評価性引当額 △777,166千円
	繰延税金資産合計 19,265千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △96,216千円
	その他 △31,092千円
	繰延税金負債合計 △127,308千円
	繰延税金負債の純額 △108,042千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 15.5%	住民税均等割額 △0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.2%
法人税等追徴税額 6.2%	評価性引当額の増減 △27.9%
還付法人税等 △3.1%	連結調整勘定償却 △1.2%
過年度法人税等戻入額 △6.4%	その他 0.3%
評価性引当額の増減 10.2%	税効果会計適用後の法人税の負担率 11.2%
更正通知による調整額 △3.0%	
連結納税制度適用に伴う繰越欠損金切捨額 9.0%	
連結調整勘定償却 8.0%	
子会社株式売却益 △24.6%	
その他 △0.3%	
税効果会計適用後の法人税の負担率 55.2%	

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

小売り事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

同 上

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

同 上

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299,000	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 4.42	役員 2名	当社店舗の賃借	当社店舗の賃借	77,341	前払費用 差入敷金	6,767 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ミスター・クリーン	東京都武蔵野市	200,000	不動産管理業	—	役員 1名	当社駐車場の管理	当社店舗清掃・警備・保守	563,387	前払費用 差入敷金 未払金	36 100 46,897
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	東京都小金井市	10,000	倉庫業	—	役員 1名	当社店舗・駐車場の賃借	当社店舗・駐車場の賃借	244,060	前払費用 差入敷金 差入保証金 未払金	20,700 544,143 1,383,372 947
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)泰利	東京都小平市	10,000	不動産管理業	—	役員 2名	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	23,052	前払費用 差入敷金	1,921 115,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビコー	東京都杉並区	50,000	印刷物製造販売	—	—	広告・社内報の印刷、製本	広告・社内報の印刷、製本	209,843	未払金	18,048
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オー・アール・ディ	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	—	—	当社店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借	店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借	1,865,090	前払費用 差入敷金 差入保証金 長期貸付金 長期前払費用 未払金	153,500 1,739,376 4,302,566 3,421,081 908,140 19,595
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	東京都武蔵村山市	10,000	倉庫業	(被所有) 直接 8.56	役員 1名	不動産売買受託	売上高	42,950	未収金	9,030

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料の決定は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係		
関連会社	(株)キララ	東京都杉並区	50,000	商品の荷受、配送	(所有) 直接 39.0	—	商品の荷受配送委託	差入保証金	1,260,700

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299,000	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 4.42	役員 3名	当社店舗の賃借	売上高 店舗の賃借	3,039 77,341	売掛金 前払費用 差入敷金	509 6,767 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都武蔵野市	200,000	不動産管理業	(被所有) 直接 3.22	役員 1名	当社駐車場の管理、店舗の清掃・警備・保守	売上高 当社店舗清掃・警備・保守	1,883 590,488	前払費用 差入敷金 未払金	2,099 100 50,856
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10,000	倉庫業	(被所有) 直接 0.44	役員 2名	当社店舗・駐車場の賃借	売上高 当社店舗・駐車場の賃借	2,783 257,549	売掛金 前払費用 未払金 差入敷金 差入保証金	336 21,908 594 547,843 1,383,372
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10,000	不動産管理業	—	役員 2名	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	23,052	前払費用 差入敷金	1,921 15,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ビコー	東京都港区	50,000	印刷物製造販売	—	—	広告・社内報の印刷、製本	売上高 広告・社内報の印刷、製本	2,208 107,200	売掛金 未払金	1,003 11,793
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱オー・アール・ディ	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	—	—	当社店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借	店舗・駐車場及び店舗設備等の賃借 受取利息 賃貸借契約等解約損 資産の譲受	1,471,179 61,445 174,967 10,461,363	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エムアンドジー	東京都立川市	10,000	不動産管理業	(被所有) 直接 0.20	役員 1名	物流センターの賃借	物流センターの賃借 受取利息	66,300 31,120	未収金 前払費用 差入敷金 差入保証金	31,120 11,602 438,000 1,022,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エスプリ	東京都武蔵村山市	10,000	不動産管理業	(被所有) 直接 8.56	役員 1名	物流センターの賃借	売上高 物流センターの賃借 資産の譲受	9,915 116,386 661,000	未収金 前払費用 差入敷金 差入保証金 未払金	109,838 11,161 230,850 2,400 56,854
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アイキン	東京都国分寺市	5,000	不動産管理業	—	—	研修センターの賃借	研修センターの賃借	44,000	前払費用 差入敷金	4,200 20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱東都上原	東京都渋谷区	3,000	不動産管理業	—	—	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	16,711	前払費用 差入敷金 差入保証金	1,392 40,880 20,000

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱グー	埼玉県新座市	300,000	惣菜等、製造・販売	(被所有) 直接 0.15	—	惣菜等卸売及び工場の賃借	売上高 仕入高 工場の賃借	68,650 3,264 19,680	売掛金 前払費用	770 1,722
役員及びその近親者	中田 明	東京都武蔵野市	—	弁護士	—	—	顧問弁護士	顧問報酬	6,019	—	—
役員及びその近親者	松村行清	東京都小平市	—	税理士	—	—	顧問税理士	顧問報酬	2,373	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料の決定は、近隣の取引実勢に基づいて決定しており、顧問報酬額については、第三者と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。また、資産譲受に関しては不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基に交渉の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,482円61銭	1株当たり純資産額	1,258円86銭
1株当たり当期純利益金額	13円77銭	1株当たり当期純損失金額	177円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)	321,604千円	△4,154,334千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	321,604千円	△4,154,334千円
期中平均株式数	23,352千株	23,352千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,184,829	35,120,280	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	771,770	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	320,000	1,768,100	1.4	平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	36,744,829	37,660,150	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	544,600	414,000	414,000	395,500

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,987,340		1,579,054		
2. 売掛金		255,647		—		
3. 商品		10,753,851		—		
4. 前払費用		828,815		806,699		
5. 未収還付消費税等		—		286,949		
6. 繰延税金資産		286,672		269,322		
7. 営業外受取手形		1,064,750		—		
8. 関係会社短期貸付金		846,540		7,939,188		
9. その他		589,306		1,011,887		
10. 貸倒引当金		—		△480,000		
流動資産合計		16,612,924	20.3	11,413,100	17.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	※2	15,415,315		14,894,529		
減価償却累計額		9,333,094	6,082,221	9,655,607	5,238,921	
(2)構築物		1,435,256		1,347,213		
減価償却累計額		1,075,481	359,775	1,117,687	229,525	
(3)機械及び装置		1,715,846		1,713,148		
減価償却累計額		1,154,108	561,737	1,227,643	485,505	
(4)車両及び運搬具		26,269		25,679		
減価償却累計額		22,254	4,014	22,750	2,929	
(5)器具及び備品		7,943,638		8,144,241		
減価償却累計額		6,219,829	1,723,809	6,555,716	1,588,525	
(6)土地	※2		10,241,477		8,529,092	
(7)建設仮勘定			4,609		25,034	
有形固定資産合計			18,977,645		16,099,536	24.0
2. 無形固定資産						
(1)借地権			908,843		774,983	
(2)ソフトウェア			531,518		549,617	
(3)その他			218,380		45,380	
無形固定資産合計			1,658,743	2.0	1,369,981	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1.2	5,382,092		3,921,011	
(2) 関係会社株式		471,900		962,827	
(3) 出資金		7,505		7,505	
(4) 長期貸付金		1,069,315		1,090,701	
(5) 関係会社長期貸付金		5,643,322		1,288,521	
(6) 長期前払費用		762,333		720,206	
(7) 差入敷金	※2・3	10,334,042		10,167,396	
(8) 差入保証金	※2・ 3・7	20,794,400		19,814,468	
(9) 投資仮勘定	※4	60,000		61,680	
(10) その他		188,925		260,925	
投資その他の資産合計		44,713,835	54.5	38,295,243	57.0
固定資産合計		65,350,224	79.7	55,764,761	83.0
資産合計		81,963,149	100.0	67,177,862	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,228,893		—	
2. 短期借入金	※2	32,964,829		35,329,382	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	240,000		260,000	
4. 未払金		1,258,362		770,667	
5. 未払費用		561,747		39,783	
6. 未払法人税等		241,484		35,267	
7. 未払消費税等		216,948		—	
8. 前受金		31,400		23,562	
9. 預り金		91,465		49,354	
10. 賞与引当金		234,368		11,927	
11. その他		235,586		42,589	
流動負債合計		45,305,087	55.3	36,562,534	54.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	320,000		80,000	
2. 繰延税金負債		693,213		135,009	
3. 退職給付引当金		91,809		31,457	
4. 関係会社事業損失引金		50,000		—	
5. 預り保証金	※3	496,063		477,924	
6. その他		273,651		104,217	
固定負債合計		1,924,737	2.3	828,608	1.3
負債合計		47,229,824	57.6	37,391,143	55.7
(資本の部)					
I 資本金	※5	9,946,386	12.1	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		9,829,566		—	
資本剰余金合計		9,829,566	12.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		543,622		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		12,095,000		—	
3. 当期末処理損失		144,285		—	
利益剰余金合計		12,494,336	15.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,465,264	3.0	—	—
V 自己株式	※6	△2,228	△0.0	—	—
資本合計		34,733,325	42.4	—	—
負債・資本合計		81,963,149	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	9,946,386	14.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	9,829,566	
資本剰余金合計		—	—	9,829,566	14.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	543,622	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	11,595,000	
繰越利益剰余金		—	—	△3,874,425	
利益剰余金合計		—	—	8,264,197	12.3
4. 自己株式		—	—	△2,535	△0.0
株主資本合計		—	—	28,037,614	41.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,749,104	2.6
評価・換算差額等合計		—	—	1,749,104	2.6
純資産合計		—	—	29,786,719	44.3
負債純資産合計		—	—	67,177,862	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		96,222,241	100.0		51,422,388	100.0
II 売上原価	※1						
1. 期首商品たな卸高		8,952,019			10,753,851		
2. 当期商品仕入高		74,432,649			38,121,668		
合計		83,384,669			48,875,519		
3. 会社分割による商品譲渡高		—			11,011,475		
4. 期末商品たな卸高		10,753,851	72,630,817	75.5	—	37,864,044	73.6
売上総利益	※1		23,591,424	24.5		13,558,343	26.4
III 営業収入							
1. 営業収入		4,757,489			2,357,929		
2. 不動産賃貸収入	※7	—			5,306,468		
3. 管理受託収入	※7	—	4,757,489	5.0	930,434	8,594,832	16.7
IV 営業費用							
1. 給料手当		—			128,899		
2. 賞与引当金繰入額		—			11,927		
3. 退職給付費用		—			10,406		
4. 不動産賃借料		—			4,418,480		
5. 減価償却費		—			637,532		
6. その他		—	—	—	1,047,251	6,254,497	12.2
V 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,946,017			946,598		
2. 運送費		128,286			84,315		
3. 包装費		128,459			66,502		
4. 給料手当		10,544,616			5,702,116		
5. 賞与引当金繰入額		188,065			—		
6. 退職給付費用		295,911			150,100		
7. 法定福利費		942,130			532,522		
8. 福利厚生費		227,617			106,979		
9. 不動産賃借料		6,677,485			4,249,456		
10. 減価償却費		1,147,446			555,262		
11. 管理清掃費		1,488,662			760,337		
12. 水道光熱費		1,605,697			878,555		
13. その他		2,731,214	28,051,611	29.2	1,566,565	15,599,314	30.3
営業利益			297,302	0.3		299,364	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	※2	183,249			249,936		
2. 債務受入益	※3	142,704			100,356		
3. その他		40,552	366,507	0.4	17,228	367,520	0.7
VII 営業外費用							
1. 支払利息		191,185			321,385		
2. その他		4,441	195,627	0.2	4,188	325,574	0.6
経常利益			468,181	0.5		341,310	0.7
VIII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	533,601			—		
2. 投資有価証券売却益		109,850			—		
3. 関係会社株式売却益		6,000			—		
4. 関係会社事業損失引当金 戻入額		—	649,451	0.7	50,000	50,000	0.1
IX 特別損失							
1. 固定資産除・売却損	※5	375,269			137,616		
2. 減損損失	※6	—			3,199,683		
3. 賃貸借契約等解約損		80,267			162,412		
4. 店舗閉鎖損失		27,747			3,140		
5. 関係会社株式評価損		50,000			166,150		
6. 投資有価証券評価損		—			281,666		
7. ソフトウェア評価損		—			57,583		
8. 関係会社事業損失引当金 繰入額		50,000			—		
9. 貸倒引当金繰入額		—			480,000		
10. 前期損益修正損		49,895	633,179	0.7	—	4,488,252	8.8
税引前当期純利益又は純 損失 (△)			484,454	0.5		△4,096,941	△8.0
法人税、住民税及び事業 税		95,762			△167,493		
過年度法人税等戻入額		△44,031			—		
法人税等調整額		265,456	317,187	0.3	△49,598	△217,091	△0.4
当期純利益又は当期純損 失 (△)			167,266	0.2		△3,879,850	△7.6
前期繰越利益			1,041,303			—	
合併による子会社株式消 却損			1,352,855			—	
当期末処理損失			144,285			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			144,285
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		500,000	500,000
合 計			355,714
III 利益処分量			
配当金		350,289	350,289
IV 次期繰越利益			5,424

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	12,095,000	△144,285	12,494,336	△2,228	32,268,060
事業年度中の変動額									
別途積立金取崩					△500,000	500,000	—		—
剰余金の配当						△350,289	△350,289		△350,289
当期純損失（△）						△3,879,850	△3,879,850		△3,879,850
自己株式の取得								△306	△306
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△500,000	△3,730,139	△4,230,139	△306	△4,230,446
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△3,874,425	8,264,197	△2,535	28,037,614

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,465,264	2,465,264	34,733,325
事業年度中の変動額			
別途積立金取崩			—
剰余金の配当			△350,289
当期純損失（△）			△3,879,850
自己株式の取得			△306
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△716,159	△716,159	△716,159
事業年度中の変動額合計 (千円)	△716,159	△716,159	△4,946,606
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法	—————
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備は除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～39年 構築物 10～34年 機械及び装置 9～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以 内)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備は除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～39年 構築物 9～34年 機械及び装置 9～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 同 左 (3)長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、計 上金額はありません。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) _____</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千円増加し、税引前当期純損失は3,044,378千円増加しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は、29,786,719千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																								
<p>※1. 商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 33,537千円</p> <p>※2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,122,880千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,112,168千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,998,419千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">121,242千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,485,564千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,167,659千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(資産)</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">2,680,690千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,052,873千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負債)</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,287,484千円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資仮勘定 店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入敷金、差入保証金及び建設協力金(長期貸付金、長期前払費用)となりうるものであります。</p> <p>※5. 授権株式数(普通株式) 33,200千株 発行済株式総数(普通株式) 23,354千株</p> <p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,596株であります。</p> <p>※7. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが7,108,848千円含まれております。</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,465,264千円であります。</p>	現金及び預金	70,000千円	建物	1,122,880千円	土地	6,112,168千円	投資有価証券	2,998,419千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	121,242千円	計	10,485,564千円	短期借入金	31,167,659千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	560,000千円	(資産)		差入敷金	2,680,690千円	差入保証金	3,052,873千円	(負債)		その他関係会社に対する負債合計	1,287,484千円	<p>※1. 関係会社の商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 29,475千円</p> <p>※2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,076,682千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,638,118千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,875,266千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">75,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,796,409千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,006,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(資産)</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">2,680,690千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,464,523千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負債)</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,323,578千円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資仮勘定 同 左</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが6,518,251千円含まれております。</p> <p>8. _____</p>	現金及び預金	70,000千円	建物	1,076,682千円	土地	5,638,118千円	投資有価証券	1,875,266千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	75,487千円	計	8,796,409千円	短期借入金	31,006,480千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	340,000千円	(資産)		差入敷金	2,680,690千円	差入保証金	3,464,523千円	(負債)		その他関係会社に対する負債合計	4,323,578千円
現金及び預金	70,000千円																																																								
建物	1,122,880千円																																																								
土地	6,112,168千円																																																								
投資有価証券	2,998,419千円																																																								
差入敷金	60,854千円																																																								
差入保証金	121,242千円																																																								
計	10,485,564千円																																																								
短期借入金	31,167,659千円																																																								
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	560,000千円																																																								
(資産)																																																									
差入敷金	2,680,690千円																																																								
差入保証金	3,052,873千円																																																								
(負債)																																																									
その他関係会社に対する負債合計	1,287,484千円																																																								
現金及び預金	70,000千円																																																								
建物	1,076,682千円																																																								
土地	5,638,118千円																																																								
投資有価証券	1,875,266千円																																																								
差入敷金	60,854千円																																																								
差入保証金	75,487千円																																																								
計	8,796,409千円																																																								
短期借入金	31,006,480千円																																																								
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	340,000千円																																																								
(資産)																																																									
差入敷金	2,680,690千円																																																								
差入保証金	3,464,523千円																																																								
(負債)																																																									
その他関係会社に対する負債合計	4,323,578千円																																																								



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																										
<p>※1. このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">16,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">4,367千円</td> </tr> </table> <p>※2. 受取利息及び配当金には、関係会社からのものが108,214千円含まれております。</p> <p>※3. 長期滞留の買掛金等で、支払不要となったものを収益計上したものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却益は建物の売却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">11,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,269千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	売上高	20,443千円	売上原価	16,075千円	売上総利益	4,367千円	建物	249,786千円	構築物	11,551千円	機械及び装置	37,001千円	器具及び備品	68,128千円	土地	8,800千円	計	375,269千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 受取利息及び配当金には、関係会社からのものが130,557千円含まれております。</p> <p>※3. 同 左</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">128,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,616千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> <th>件 数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">土地及び 建物等</td> <td>東京都</td> <td>5</td> <td>373,466</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>1</td> <td>36,688</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>3</td> <td>1,069,233</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>4</td> <td>771,630</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> <td>945,170</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>1</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>17</td> <td>3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物	128,597千円	構築物	313千円	機械及び装置	95千円	器具及び備品	8,610千円	計	137,616千円	用途	種 類	場 所	件 数	金額 (千円)	店舗	土地及び 建物等	東京都	5	373,466	神奈川県	1	36,688	千葉県	3	1,069,233	埼玉県	4	771,630	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	合 計			17	3,199,683
売上高	20,443千円																																																										
売上原価	16,075千円																																																										
売上総利益	4,367千円																																																										
建物	249,786千円																																																										
構築物	11,551千円																																																										
機械及び装置	37,001千円																																																										
器具及び備品	68,128千円																																																										
土地	8,800千円																																																										
計	375,269千円																																																										
建物	128,597千円																																																										
構築物	313千円																																																										
機械及び装置	95千円																																																										
器具及び備品	8,610千円																																																										
計	137,616千円																																																										
用途	種 類	場 所	件 数	金額 (千円)																																																							
店舗	土地及び 建物等	東京都	5	373,466																																																							
		神奈川県	1	36,688																																																							
		千葉県	3	1,069,233																																																							
		埼玉県	4	771,630																																																							
		群馬県	3	945,170																																																							
		茨城県	1	3,494																																																							
合 計			17	3,199,683																																																							

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
※7.	<p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">943,583</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">96,363</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66,578</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">181,881</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,777,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">133,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。 土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。 使用価値は、将来キャッシュフローを4.4%で割り引いて算出しております。</p> <p>※7. その他 当社は、平成18年8月31日までは小売事業に係る売上が収益の中心でありましたが、持株会社への移行に伴い、平成18年9月1日から平成19年2月28日までは関係会社からの店舗設備の賃貸収入及び管理業務受託料が主たる収益となったため、それぞれ「不動産賃貸収入」及び「管理受託収入」として表示するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として表示しております。</p>	種 類	金額 (千円)	建物	943,583	構築物	96,363	機械及び装置	66,578	車両及び運搬具	67	器具及び備品	181,881	土地	1,777,347	無形固定資産その他	133,860	合 計	3,199,683
種 類	金額 (千円)																		
建物	943,583																		
構築物	96,363																		
機械及び装置	66,578																		
車両及び運搬具	67																		
器具及び備品	181,881																		
土地	1,777,347																		
無形固定資産その他	133,860																		
合 計	3,199,683																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,596	355	-	1,951
合計	1,596	355	-	1,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	187,113	29,236	157,876	器具及び備品	72,027	22,882	49,145
機械及び装置	19,984	4,755	15,228	合計	72,027	22,882	49,145
器具及び備品	184,401	36,862	147,538				
合計	391,498	70,854	320,643				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	51,322	千円		1年内	12,143	千円
	1年超	276,953	千円		1年超	37,617	千円
	合計	328,276	千円		合計	49,761	千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	36,029	千円		支払リース料	13,986	千円
	減価償却費相当額	30,998	千円		減価償却費相当額	13,071	千円
	支払利息相当額	8,471	千円		支払利息相当額	1,249	千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	6,495,034	千円		1年内	6,602,568	千円
	1年超	68,757,205	千円		1年超	63,369,831	千円
	合計	75,252,239	千円		合計	69,972,400	千円

## (有価証券関係)

前事業年度（平成18年2月28日現在）及び当事業年度（平成19年2月28日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付制度変更に係る未払金 66,056千円</p> <p>賞与引当金 94,997千円</p> <p>未払事業所税 48,401千円</p> <p>未払事業税 57,750千円</p> <p>未払費用(法定福利費) 11,349千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 6,868千円</p> <p>その他 10,626千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>296,049千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△9,377千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>286,672千円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 30,304千円</p> <p>減価償却超過額 38,330千円</p> <p>関係会社株式評価損 32,552千円</p> <p>会員権評価損 78,367千円</p> <p>投資有価証券評価損 530,334千円</p> <p>関係会社事業損失引当金 20,345千円</p> <p>退職給付引当金 35,758千円</p> <p>退職給付制度変更に係る長期未払金 <u>43,279千円</u></p> <p>繰延税金資産小計 <u>809,272千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△661,598千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>147,673千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △797,192千円</p> <p>建設協力金 △13,108千円</p> <p>借地権更新料 <u>△30,587千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△840,887千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△693,213千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付制度変更に係る未払金 46,755千円</p> <p>賞与引当金 4,854千円</p> <p>未払事業税 7,717千円</p> <p>貸倒引当金 195,360千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 269,087千円</p> <p>その他 9,963千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>533,737千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△264,085千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>269,652千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△330千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△330千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>269,322千円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 21,757千円</p> <p>減損損失 969,282千円</p> <p>減価償却超過額 55,239千円</p> <p>関係会社株式評価損 100,183千円</p> <p>会員権評価損 78,386千円</p> <p>投資有価証券評価損 541,860千円</p> <p>会社分割に伴う承継会社株式 149,205千円</p> <p>退職給付引当金 12,803千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 155,537千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,084,255千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,864,045千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>220,210千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △305,936千円</p> <p>建設協力金 △19,720千円</p> <p>その他 <u>△29,563千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△355,220千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△135,009千円</u></p>

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 19.4%	住民税均等割額 △0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.1%
評価性引当額の増減 14.4%	評価性引当額の増減 △35.5%
更正通知による調整額 △4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
過年度法人税等戻入額 △9.0%	目
その他 1.7%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>65.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>5.2%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,487円34銭	1株当たり純資産額 1,275円53銭
1株当たり当期純利益金額 7円16銭	1株当たり当期純損失金額 166円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失(△)	167,266千円	△3,879,850千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	167,266千円	△3,879,850千円
期中平均株式数	23,352千株	23,352千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 平成18年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年5月1日に新設した株式会社OSC家電満載館(当社100%子会社)に対し、当社家電満載館事業部門の営業を承継させました。この会社分割は、商法第374条ノ6の規定に基づき株主総会の決議を得ない簡易分割によるものであります。</p> <p>2. 平成18年4月21日開催の取締役会において、平成18年6月1日に新設する株式会社ホームピック(当社100%子会社)に対し、当社のホームセンター事業部門の営業を承継させることとする会社分割を決議いたしました。この会社分割は、商法第374条ノ6の規定に基づき株主総会の決議を得ない簡易分割によるものであります。</p> <p>3. 平成18年4月21日開催の取締役会において、平成18年9月1日に新設する株式会社フードランド・オリンピック及び株式会社ハイパーマーケット・オリンピック(それぞれ当社100%子会社)に対し、当社のフード営業部門及びハイパー営業部門の営業を承継させることを決議し、平成18年5月25日開催の第34回定時株主総会において承認されました。</p>	<p>—————</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)
		(株)オリエントコーポレーション	4,327,000	813,476
		(株)みずほフィナンシャルグループ	887	736,210
		みずほ信託銀行 (株)	1,595,000	433,840
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	242	278,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165	241,542
		(株)ラックランド	274,000	154,810
		(株)角川ホールディングス	15,300	62,118
		(株)グゥー	1,080	54,000
		(株)銀座山形屋	179,000	35,442
		その他	1,435,589	111,272
		計	7,829,263	3,921,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,415,315	847,917	1,368,704 (943,583)	14,894,529	9,655,607	619,035	5,238,921
構築物	1,435,256	10,263	98,305 (96,363)	1,347,213	1,117,687	43,835	229,525
機械及び装置	1,715,846	65,781	68,478 (66,578)	1,713,148	1,227,643	75,339	485,505
車両及び運搬具	26,269	—	590 (67)	25,679	22,750	1,017	2,929
器具及び備品	7,943,638	508,775	308,172 (181,881)	8,144,241	6,555,716	453,566	1,588,525
土地	10,241,477	392,027	2,104,412 (1,777,347)	8,529,092	—	—	8,529,092
建設仮勘定	4,609	20,425	—	25,034	—	—	25,034
有形固定資産計	36,782,413	1,845,191	3,948,663 (3,065,823)	34,678,941	18,579,404	1,192,794	16,099,536
無形固定資産							
借地権	908,843	—	133,860 (133,860)	774,983	—	—	774,983
ソフトウェア	1,032,001	291,395	247,052	1,076,344	526,727	215,713	549,617
その他	218,380	70,400	243,400	45,380	—	—	45,380
無形固定資産計	2,159,226	361,795	624,312 (133,860)	1,896,708	526,727	215,713	1,369,981
長期前払費用	873,568	—	6,751	866,817	146,611	35,347	720,206

注1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物

蒲田店	店舗設備	133,690千円
細田店(ペティア)	店舗設備	73,754千円
川崎鹿島田店	店舗設備	66,347千円

器具及び備品

川崎鹿島田店	店舗内システム什器	37,413千円
平塚店	店舗内システム什器	35,565千円

土地

朝霞台店	駐車場	392,027千円
------	-----	-----------

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。



## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	480,000	—	—	480,000
賞与引当金	234,368	11,927	187,162	47,206	11,927
関係会社事業損失引当金	50,000	—	—	50,000	—

注1. 賞与引当金の当期減少額のその他の理由は、当事業年度中に行った会社分割により、各子会社に引き継がれたためであります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額のその他の理由は、関係会社の債務超過が解消されたため、引当てる必要がなくなったためであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,135,830
預金の種類	
当座預金	186,216
普通預金	3,649
通知預金	110,000
別段預金	8,357
定期預金	135,000
小計	443,224
合計	1,579,054

B. 関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)データプラン	4,280,000
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	2,502,377
(株)OSC家電満載館	643,083
(株)OSCゴルフワールド	262,727
(株)エムケイカーズ	160,000
(株)ホームピック	91,000
合計	7,939,188

C. 差入敷金

相手先	金額（千円）
(株)データプラン	2,680,690
(株)山金	544,143
みずほ信託銀行(株)	494,712
(株)諏訪	484,550
(株)ケイ・エスワイエス	392,249
その他	5,571,050
合計	10,167,396

## D. 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)データプラン	2,187,173
(株)諏訪	1,760,385
(株)山金	1,383,372
(株)キララ	1,252,350
みずほ信託銀行(株)	1,198,249
その他	12,032,937
合計	19,814,468

## ② 負債の部

## A. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	13,473,510
(株)三井住友銀行	7,786,831
(株)三菱東京UFJ銀行	5,046,139
(株)フードマーケット・オリンピック	3,417,901
(株)横浜銀行	2,000,000
その他	3,605,000
合計	35,329,382

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき 300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告 URL <a href="http://www.olympic-corp.co.jp/">http://www.olympic-corp.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割に係る計画の決議）に基づく臨時報告書であります。

#### (2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月25日関東財務局長に提出

#### (3)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月2日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4)半期報告書

事業年度（第35期）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5 月25日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピック及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月 29 日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピック及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピックの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取締役会決議に基づき新設の株式会社OSC家電満載館及び株式会社ホームピックに営業を承継させ、また、定時株主総会で分割計画書が承認され新設する株式会社フードランド・オリンピック及び株式会社ハイパーマーケット・オリンピックに営業を承継させることとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピックの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。